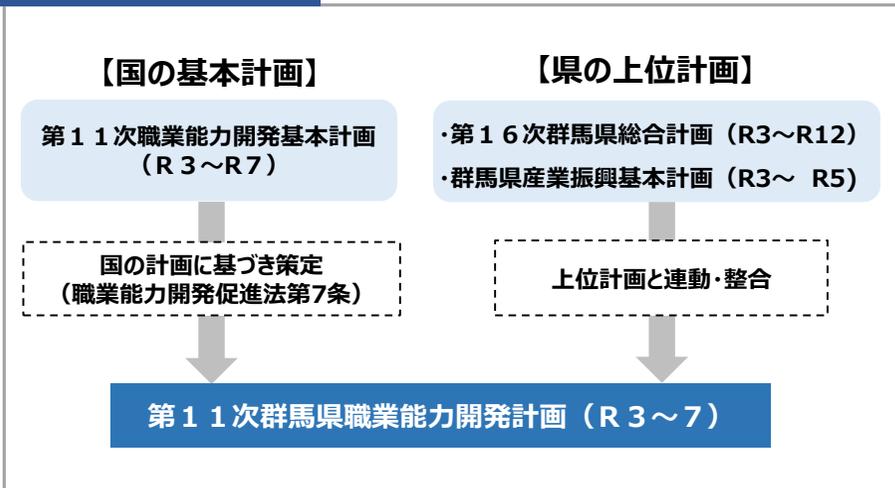


第11次群馬県職業能力開発計画(概要版)

1. 計画の位置づけ



2. 第10次計画の総括

第10次計画 (H28~R2) では、生産年齢人口が減少する中、

- ①新たな担い手の育成
- ②増加する非正規雇用
- ③特定業種の人材不足
- ④若者のものづくり離れ

などの課題解決に向けて、若年者や女性等の新たな担い手の育成や、高度な技能を習得した人材の育成、ものづくり尊重気運の醸成を推進した。

指標22項目(計画策定時より、前進68%、横ばい23%、後退9%)

前進……産技専県内企業就職率、産技専女性入校割合

障害者委託訓練受講者修了率、技能検定受検者数

横ばい……産技専修了生就職率、在職者訓練受講者数

後退……産技専定員充足率、離職者等再就職訓練正規雇用率

3. 第11次計画策定の視点～社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進～

人口減少や経済のグローバル化、技術革新による産業構造の変化など、本県の産業経済を取り巻く環境は、これからも著しく変化していくものと予測される。産業経済は県民生活を支える基盤であり、様々な不確実性の時代にあっても、しっかりと将来を見据えて成長を図っていくことが重要である。このような中、人づくりを取り巻く様々な課題に対応するとともに、**本県産業の更なる飛躍・発展を担う人材を着実に育成していく。**

・生産年齢人口減少への対応

人口減少社会の中でも産業活力の維持・向上を図る

・雇用環境の変化への対応

新型コロナウイルス感染症、デジタル技術の社会実装、外国人材の受入れ等への対応

・ものづくり産業の持続的な成長

本県産業の強みであるものづくり産業の成長を支える人づくり

・新たな時代の潮流への対応

第4次産業革命(デジタル化)への対応、SDGsの目標達成

・県民誰もが活躍できる社会

性別や年齢、障害の有無に関係なく、県民誰もが活躍できるための職業能力開発

・企業・県民の視点に立った施策の立案と分かりやすい目標の設定

産業界のニーズを踏まえた人材育成施策の立案、目標の数値設定

・多様な担い手との連携

企業や学校、職業能力開発施設など、多様な機関との連携の推進

◎ 策定経過

H30.4~8	人材育成に係る県内企業アンケート調査(424社)
R2.6	人材育成に係る県内企業アンケート調査(100社)
R2.7	第1回職業能力開発審議会
R2.9	人材育成に係る県内企業訪問調査(27社) 産経土木常任委員会に計画概要書提出
R2.11	第2回職業能力開発審議会
R2.12~R3.1	パブリックコメント(1か月、意見提出19件)
R3.2	第3回職業能力開発審議会
R3.3	策定・公表

【施策体系】

基本理念

明日のぐんまの産業を担う人材の育成

～ものづくりを中心とした産業の担い手育成～

基本方針

I 技術・技能継承の促進

II 第4次産業革命への対応

具体的施策の展開

KPI (R1実績⇒R7目標)

基本 施策 1	若年者等 本県産業の成長・発展を支える人材の育成 企業ニーズを捉えた人材育成や技術・技能の継承支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若年人材の確保・育成 ・技能尊重気運の醸成 ・人材不足分野の人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成(学卒者) ・成長分野の人材育成 	<ol style="list-style-type: none"> ① 将来のものづくりの担い手である若者の確保・育成 ② 技能尊重気運の醸成 ③ 人材不足分野の人材育成 ④ 成長分野の人材育成(デジタル人材育成) ⑤ 国や関係機関・団体等との連携による人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・産技専生就職率(99.6%⇒100%) ・産技専生県内就職率(95.2%⇒95%) ・産技専女性入校率(9.4%⇒20%) ・ものづくり体感事業参加者数(433人⇒500人)
	在職者 ものづくり産業の現場力の向上 ものづくり現場の生産性向上や製品の高付加価値化に貢献できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・即戦力人材の育成 ・熟練技能者の活用 ・産技専の機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成(在職者) ・リカレント教育 ・中小企業等の生産性向上 	<ol style="list-style-type: none"> ① 産業技術専門学校における人材育成機能の強化 ② 中小企業等の生産性向上に向けた人材育成 ③ 熟練技能者の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練受講者数(706人⇒800人) ・在職者訓練受講者満足度(99.4%⇒95%) ・在職者訓練利用企業満足度(データなし⇒90%) ・技能検定受検者数(3,331⇒3,300人)
	離職者等 女性や障害者、外国人等多様な人材の活躍の促進 多様な人材が、それぞれの力を発揮してより安定的に働けるように職業能力開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ・求職ニーズに合ったスキルアップ ・外国人等多様な人材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成(離職者) ・キャリア形成支援 	<ol style="list-style-type: none"> ① 離職者への職業能力開発支援 ② 女性の就職希望実現に向けた職業能力開発支援 ③ 生涯現役社会の実現に向けた取組 ④ 障害者の個々の希望や能力に応じた職業能力開発支援 ⑤ 就職氷河期世代や不本意非正規労働者への職業能力開発支援 ⑥ 外国人向け人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職訓練修了者就職率(78%⇒85%) ・障害者委託訓練受講者就職率(43%⇒70%) ・外国人向け在職者訓練受講者数(24人⇒50人) ・外国人技能実習生向け技能検定受検者数(3,866人⇒4,600人) ・委託訓練受講者満足度(90.8%⇒95%)